

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

概要

一、八一年七月、臨時行政調査会は、公務員定数の削減、給与抑制、公共事業の抑制、医療・福祉・文教政策の見直しなどをふくめた行財政改革の第一次答申を首相に提出した。

一、労働省予算は、高年齢労働者対策、心身障害者対策に重点をおいたものであった。

一、労働大臣は、国会における恒例の所信表明で、人口の高齢化に伴う雇用対策を第一優先課題とし、おおむね従来からの労働政策を踏襲する姿勢を示した。

一、八五年度までに労働時間を欧米主要国並みにすることを目的とした週休二日制等労働時間対策推進計画が策定された。

一、第九三国会では、行政改革に関連する法案が重要な審議目標とされ、そのうち、臨時行政調査会設置法が成立をみた。このほか、労災保険法、健康保険法、厚生年金保険法の一部を改正する法律なども成立をみた。

一、第九四国会には、労働関係法案として、中小企業退職金共済法の一部改正、雇用に係る各種給付金の統合・整備に関する法律、国家公務員法一部改正、地方公務員法一部改正、国家公務員等の退職手当法の一部改正が提案され、前三者が成立した。国家公務員法の一部改正は、公務員に定年制を設けることを内容としたものである。

一、労働白書は、これまでになく女子の雇用労働条件について詳細な分析をおこなったことが特徴。その他、生産性の向上を労使によびかけている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)